

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

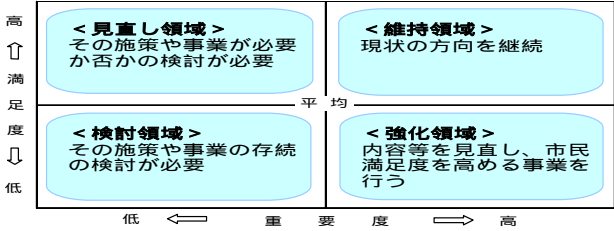
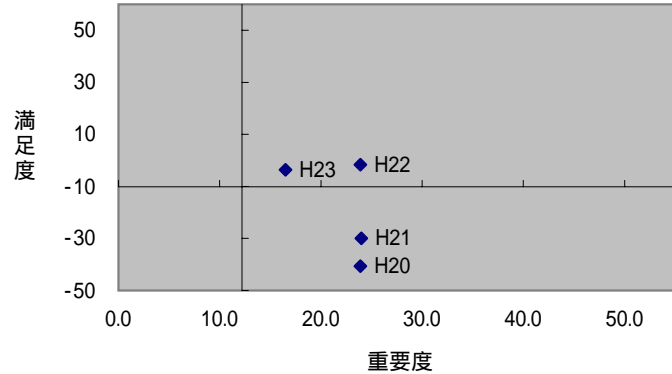
施策名 (小項目)	子育て支援	コード	作成者	役職	子ども課長
		02-01-01	坪本弘毅	氏名	坪本弘毅
				電話	0869-64-1825
				このシート作成に要した時間	8.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するように。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化の進展や地域社会の希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、子ども同士の交流や地域での大人との交流の機会が減少し、子どもの自主性や社会性が育まなくなるなど、子どもの健やかな成長へ及ぼす地域社会の教育力や家庭の子育て力の低下が懸念されている。このようなことから、保育サービス、相談体制、地域での子育て支援の充実を図り、子育てに対して夢を持ち、子育てを楽しんでいることのできる環境づくりを、家庭、地域、行政などが連携していくことが重要な課題となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業などの充実 保育園の運営の適正化 私立保育園の健全運営への助成 地域における児童の健全育成 児童虐待の未然防止など/相談体制の充実 放課後児童クラブの充実 ふれあいの拠点づくり 子育て支援に関するネットワークづくりの推進 市民との連携や協働による次世代育成支援事業の推進 情報の提供 医療費助成制度の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	23.9	24.0	23.9	16.5
満足度(%)	-40.7	-30.0	-1.7	-3.6



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 市民意識調査による施策の重要度は平成22年度より下がっており、満足度は平成22年度に比べ若干低くなっている。施策指標である「安心して子どもを生み育てることができる割合」は平成22年度に比して大きく上がっている。施策の重要度が下がった理由の把握は難しいが、施策指標が上昇したことについては、平成22年度から実施している保育園保育料の減額措置が本市の子育て支援策の一つの取組姿勢として評価されたと推測される。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 安心して子どもを生み育てることができる割合	目標	20.0	20.0	20.0	市民意識調査結果による数値	H23	20.0
	実績	12.4	17.4	20.2		H28	20.0
	達成率%	62.0	87.0	101.0		-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 特別保育利用人数(延人数)	目標	7000.0	4000.0	4000.0	ニーズに応じた対応が必要(目標値は、少子化に伴う自然減少を見込む)	H23	4000.0
	実績	3719.0	3836.0	4057.0		H28	4000.0
	達成率%	53.1	95.9	101.4		-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 放課後児童クラブ利用児童数(実人数)	目標	190.0	190.0	190.0	「利用者に対するニーズ調査」にあった開設が必要(目標値は、少子化に伴う自然減少を見込む)	H23	180.0
	実績	180.0	149.0	174.0		H28	130.0
	達成率%	94.7	78.4	91.6		-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 子育て支援センターの実施箇所数	目標	4.0	4.0	4.0	子育て家庭の保護者を含めた未就園児の子育て支援の充実(実績は伊里認定こども園内で実施)	H23	4.0
	実績	1.0	1.0	1.0		H28	4.0
	達成率%	25.0	25.0	25.0		-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度			
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算(直接事業費)				
1	特別保育事業	C	延長保育事業	補助				0	14,266	2.46	0	13,676	2.21	0			
			一時保育事業	補助	13,772	12,516	2.64	12,033	798	0.11	13,002	612	0.08	13,404			
			休日保育事業	補助											H20終了		
2	公立保育園管理運営事業	C	保育園運営事業	法定	178,138	376,508	61.99	222,888	356,104	59.09	229,497	338,123	55.34	244,381			
			へき地保育所運営事業	法定	3,256	9,105	1.03	3,216	9,078	1.02	3,260	9,199	1.03	3,564			
3	私立保育園運営委託事業	C	私立保育園運営委託事業	補助	18,938	152	0.02	19,214	448	0.05	19,075	281	0.03	18,997			
4	幼保一体型施設整備事業	A	幼保一体型施設整備事業	補助	59,591	13,484	1.32	361,738	26,663	2.85	7,806	26,353	2.70	177,934			
5	私立保育園運営費補助事業	C	私立保育園運営費補助事業	補助	2,165	0	0.00	1,780	0	0.00	1,995	309	0.03	2,140			
6	地域組織活動育成事業	C	地域組織活動育成事業	補助	1,520	152	0.02	1,520	152	0.02	1,520	169	0.02	1,520			
7	児童遊園地管理事業	C	児童遊園地管理事業	単市	2,543	641	0.08	3,444	751	0.09	2,763	569	0.07	3,114			
			児童厚生施設設備補助事業	単市	102	0	0.00	179	0	0.00	0	66	0.01	200			
8	家庭相談事業	C	家庭児童相談室運営事業	補助	1,387	93	0.01	1,412	465	0.05	2,208	703	0.08	1,488			
9	放課後児童クラブ事業	C	放課後児童クラブ運営委託事業	補助	12,881	2,054	0.25	13,610	2,826	0.40	15,039	3,239	0.45	19,514			
			放課後児童クラブ施設維持補修事業	単市	891	215	0.02	278	215	0.03	303	59	0.01	347			
10	子育て交流センター運営管理事業	C	子育て交流センター運営管理事業	補助	1,098	518	0.09	1,214	939	0.12	1,488	656	0.08	891			
11	子育てネットワーク活動支援事業	B	子育てネットワーク活動支援事業	内部管理	0	549	0.06	0	1,019	0.14	0	449	0.07	0			
12	地域子育て支援拠点事業	B	地域子育て支援センター事業	補助	2,796	554	0.06	3,242	688	0.09	2,987	1,002	0.14	2,809			
			つどいの広場運営事業	補助	1,985	487	0.06	2,318	414	0.05	3,198	1,012	0.13	2,388			
13	子ども・児童手当等給付事業	C	児童・子ども手当給付事業	法定	276,015	5,173	0.68	270,222	6,260	0.84	600,616	5,019	0.56	709,828			
			特別児童扶養手当事務事業	法定	0	76	0.01	0	320	0.04	0	150	0.02	0			
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
								637,390	436,343	70,20	998,166	435,660	69,37	967,445	413,762	64,98	1,265,575

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 教育委員会	(連携) 幼保一体化の推進	幼保一体型施設の整備の円滑な推進を図る必要がある
実行委員会	(連携) 子育てイベント	関係機関・各種団体等の協力による参加提案型のイベントを通じて地域で子育てを応援・支援する機運を高める

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市民の子育て支援をサポートする上で、保育サービス充実等広範囲にわたる子育て支援施策(事務事業)を展開している。その施策を向上するため、左記記述の成果指標を掲げたもので内容的にはいずれも妥当であると考えられる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	保護者(世帯)の子育てに関する負担軽減を中心に構成した施策事業であると考えられる。また、本事業は、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長するための事業であり、事業構成は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	子育てに関する需要は更に高まることが予想されることから、今後も市民ニーズにあった施策を実施していく必要がある。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		本市子育て支援の環境づくりとして、各地域における幼保一体型施設整備の今後の在り方について再度、検討する予定である。	
翌年度(H24年度)の取組目標		地域限定になるが、H23年度までに幼保一体型施設整備のハード・ソフト両面を整備し、H24年度から更なる子育て支援サービスの提供ができるように努めたい。	
二次評価者コメント		少子化が進展する中、保護者が働いている・いないにかかわらず、就学前の子どもの教育と保育を一体的に提供するための基盤整備を進めること。国において議論されている「子ども・子育て新システム」が、平成25年度から段階的に実施される予定であり、今後の動向を注視すること。	
市長コメント		国の動向に注意しながら、備前市の実情に合った事業・施設整備を進めていく。	

基本施策への貢献度

5 高い

施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価

記入しきれない場合の
続き

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A～E (高～低)	細 事 業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
				直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
14	次世代育成支援対策事業	B	次世代育成支援対策推進協議会運営事業	補助											
			おぎゃっと21補助事業	補助											
			子育て講演会開催事業	単市											
			次世代育成支援行動計画策定事業	法定	881	1,743	0.18	2,340	3,447	0.44	132	943	0.13	158	
			こどもイベント事業	単市	480	3,140	0.38	400	2,623	0.36	400	2,775	0.39	390	
			ファミリーサポート事業	補助	523	1,983	0.23	1,400	572	0.07	2,400	494	0.06	1,400	
			子育て応援隊事業	単市	0	782	0.09	0	99	0.01	0	206	0.02	0	
15	子育て家庭応援カード交付事業	B	子育て家庭応援カード交付事業	単市	0	152	0.09	0	58	0.01	0	256	0.04	0	
16	小児医療費助成事業	A	小児医療費助成事業	補助	49,093	2,398	0.36	46,884	2,990	0.42	47,659	3,977	0.69	45,457	
17	児童生徒医療費助成事業	C	児童生徒医療費助成事業	単市	9,137	2,282	0.34	11,572	3,561	0.50	11,957	3,218	0.56	15,551	
18	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	B	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	単市	59	751	0.08	15	99	0.01	140	247	0.03	100	
19	子育て応援特別手当給付事業	C	子育て応援特別手当給付事業	法定	139	835	0.11	17,247	805	0.10				0	* H21終了